

第15期 計 算 書 類

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	13,829,118	約定見返勘定	1,435,036
預託金	5,988,100	信用取引負債	3,286,622
トレーディング商品	8,411	預り金	7,355,849
約定見返勘定	1,486,458	受入保証金	33,897
信用取引資産	3,286,622	有価証券等受入未了勘定	7,604
短期差入保証金	57,528	未払金	834,184
前払費用	11,028	未払費用	114,259
未収入金	65,362	未払法人税等	245,587
未収収益	63,953	賞与引当金	53,000
その他の流動資産	54		
流動資産計	24,796,638	流動負債計	13,366,041
固定資産		固定負債	
有形固定資産	73,395	退職給付引当金	21,772
(建物附属設備)	50,571	資産除去債務	46,552
(器具・備品)	22,823		
無形固定資産	211,135	固定負債計	68,325
(ソフトウェア)	211,135	特別法上の準備金	
投資その他の資産	60,712	金融商品取引責任準備金	8,229
(投資有価証券)	100	特別法上の準備金計	8,229
(長期前払費用)	166	負債の部合計	13,442,595
(繰延税金資産)	60,445		
固定資産計	345,243	(純資産の部)	
資産の部合計	25,141,881	株主資本	
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	2,077,276
		(資本準備金)	1,275,000
		(その他資本剰余金)	802,276
		利益剰余金	6,622,009
		(その他利益剰余金)	6,622,009
		(繰越利益剰余金)	6,622,009
		純資産の部合計	11,699,286
		負債・純資産の部合計	25,141,881

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	7,814,195
受入手数料	3,313,975
(委託手数料)	114,006
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	32,075
(その他の受入手数料)	3,167,893
トレーディング損益	4,451,632
(株式等トレーディング損益)	1,647
(債券等トレーディング損益)	4,449,984
金融収益	48,588
金融費用	48,106
純営業収益	7,766,089
販売費・一般管理費	4,881,526
(取引関係費)	3,538,999
(人件費)	722,002
(不動産関係費)	64,005
(事務費)	387,934
(減価償却費)	55,472
(租税公課)	99,763
(その他)	13,348
営業利益	2,884,563
営業外損益	2,111
営業外収益	2,857
(為替差益)	1,709
(雑益)	1,147
営業外費用	746
(雑損失)	746
経常利益	2,886,674
特別損益	-
税引前当期純利益	2,886,674
法人税、住民税及び事業税	940,163
法人税等調整額	△48,838
当期純利益	1,995,349

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	1,275,000	802,276	4,626,660	9,703,937	9,703,937
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	1,995,349	1,995,349	1,995,349
当期変動額合計	—	—	—	1,995,349	1,995,349	1,995,349
当期末残高	3,000,000	1,275,000	802,276	6,622,009	11,699,286	11,699,286

(注) 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

(未適用の会計基準等)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

1. 概要

本会計基準は、当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

1. 概要

本会計基準は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続に係る注記情報の充実のため、所要の改正が行われたものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1. 概要

金融商品の時価の算定・開示に関し、包括的に会計基準としての手当てがなされたものです。

- ・時価を「出口価格」と定義しています。
- ・時価の算定にあたり、インプットの利用方法を定めています。
- ・インプットに基づき、金融商品の時価をレベル1~レベル3に区分します。レベルに応じた開示項目が求められます。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響については、評価中であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

上記会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記の通りであります。

(単位：千円)

(1) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	2,697,787
信用取引借入金の本担保証券	145,057
差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	-
差入保証金代用有価証券	2,374,342
(2) 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	145,057
信用取引借証券	2,697,787
受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	-
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,639,942

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,942 千円

3. 偶発債務

2016年7月まで当社と信用取引等の株式取引のあった非上場企業1社から、当社及び当該企業元代表取締役社長を被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在係争中です(訴状：2017年12月20日付、訴状送達日：2018年1月10日、訴額約20億円)。本件訴訟は結審まで相応の時間がかかると見込まれますが、訴えの内容は根拠に乏しいものと考えており、裁判において当社の考えを適切に主張していく所存です。

4. 関係会社に対する金銭債権

現金・預金 2,113,052 千円
前払費用 5,589 千円

5. 関係会社に対する金銭債務

未払金 827,910 千円
未払費用 8,436 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益 2,883,916 千円
金融収益 170 千円
金融費用 5,390 千円
販売費・一般管理費 3,508,743 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,501株

2. 配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税、未払費用、賞与引当金等の否認であり73,015千円を計上しております。
また、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務見合の建物付属設備であり、12,570千円を計上しております。
なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金資産を60,445千円計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第1種、第2種金融商品取引業の登録を受け、債券、株式および投資信託の委託取次等を中心とした金融商品取引業務を行っております。金融商品取引は、顧客からの委託注文等をブローカー等及び母店証券会社につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取組みは、主に顧客からの委託注文等を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該金融商品取引業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的であおぞら債、信託社債等を保有する事があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、金融商品仲介業務による仕組債、顧客からの委託注文による株式信用取引並びに、適格機関投資家向け投資信託等が主となります。株式信用取引は、顧客からの注文を母店証券会社につなぐ形で行われており、その残高は、貸借対照表上の資産と負債に両建てとなって記帳されております。株式信用取引は、買付けの場合、その買付代金を顧客に貸し付け、また、売却の場合、その株式を顧客に貸し付けることにより行われており、その取引が、同じように母店証券と当社の間で行われております。

① 信用リスク

信用取引等締結時に顧客、あるいは母店及びブローカー等との間で信用リスクが発生します。

② 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている委託取次による取引においては、基本的に市場リスクは存在しておりません。公募売債等を取り扱う場合においては、自己ポジションとし社内ルールに則り、市場リスク額を計算致します。

③ 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

株式信用取引は、金融商品取引所受託契約準則等に基づき、上記貸付に伴う取引先リスクを補うよう十分な担保等を顧客から徴収することにより、証券会社における取引先リスクをカバーするよう規定されております。

トレーディング目的で保有する金融商品はあおぞら債、信託社債等であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び株式リスク等が保有にかかるリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規定に従い、顧客ごとの信用取引等限度額、また決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票により業務部、リスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。

母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「債券等トレーディング商品」、「信用取引貸付金」、「信用取引借入金」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、決められた取引枠内にリスク量を限定し、また、資産・負債のマッチングを確認する等、実質的な金利リスクを相殺するよう管理しております。

「トレーディング商品」における株式リスク等は、日々そのリスク相当額を計測し、取引枠内に収まるよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務部、財務部にて適時に資金管理を行っております。リスク管理部では日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認しており、財務部では銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要十分な資金が確保されているかを確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	13,829,118	13,829,118	—
(2) 預託金	5,988,100	5,988,100	—
(3) トレーディング商品	8,411	8,411	—
(4) 約定見返勘定	1,486,458	1,486,458	—
(5) 信用取引資産	3,286,622	3,286,622	—
(6) 短期差入保証金	57,528	57,528	—
資産計	24,656,237	24,656,237	—
(1) 約定見返勘定	1,435,036	1,435,036	—
(2) 信用取引負債	3,286,622	3,286,622	—
(3) 預り金	7,355,849	7,355,849	—
(4) 受入保証金	33,897	33,897	—
(5) 有価証券等受入未了勘定	7,604	7,604	—
(6) 未払金	834,184	834,184	—
負債計	12,953,192	12,953,192	—

(注) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。

2. 金銭債権に対する個別貸倒引当金については該当がありません。

資 産

(1) 現金・預金

預金については、当座、普通、定期預金とも短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (2) 預託金
満期のない預託金については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (3) トレーディング商品
信託社債については、あおぞら銀行から提供されるデリバティブの時価評価額を基に算出しております。
- (4) 約定見返勘定
約定見返勘定については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (5) 信用取引資産
信用取引資産については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 短期差入保証金
短期差入保証金については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 約定見返勘定
約定見返勘定については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (2) 信用取引負債
信用取引負債については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 預り金
支払期限のない預り金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 受入保証金
支払期限のない受入保証金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券等受入未了勘定
有価証券等受入未了勘定については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 未払金
未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社名 の 社 名 等 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	(株)あおぞら銀行	東京都 千代田区	100,000,000	銀行業	被所有 直接 100%

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の 関係				
—	有価証券の 売買等、社 債の保有、 引受に伴う 手数料、役 務取引等に 伴う手 数料、委託取 引に伴う手 数料、仕組 債販売に伴 う仲介手 数料、顧客紹 介に伴う手 数料、不動 産賃借、出 向者の受入 及び借入取 引、預金取 引	有価証券トレーディング(注1)	購入額 250,000	—	—
		引受(注2)	引受額 10,500,000 引受手数料 31,500	—	—
		役務取引等収益(注3)	2,852,416	—	—
		受取利息(注4)	170	—	—
		仲介手数料(注5)	3,278,783	未払金	85,323
		紹介手数料(注6)	16,392	未払金	2,456
		役務取引等費用(注7)	14,605	未払費用	8,436
		不動産賃借料(注8)	61,155	前払費用	5,589
		受入出向者給与負担金(注9)	137,808	未払金	25,344
		借入取引(注10)	借入金 53,000,000 借入利息 5,390	—	—

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有価証券売買等の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。
- (注2) 引受に伴う手数料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引料率によっております。
- (注3) 役務取引等収益については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。
- (注4) 受取利息については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。
- (注5) 仲介手数料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引料率によっております。
- (注6) 紹介手数料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引料率によっております。
- (注7) 役務取引等費用については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。
- (注8) 不動産賃借料については、(株)あおぞら銀行との「貸室転貸借契約書」に基づき、決定しております。

(注9) 受入出向者給与負担金については、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。

(注10) 借入取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。

2. 子会社

該当事項ありません。

3. 主な兄弟会社

開示すべき取引はございません。

4. 役員

開示すべき取引はございません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 383,570.57円
2. 1株当たり当期純利益 65,419.13円

第15期 附属明細書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

あおぞら証券株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物附属設備	50,959	2,366	405	2,348	50,571	6,864	57,436
	器具備品	24,717	7,252	—	9,146	22,823	45,077	67,901
	計	75,677	10,618	—	11,495	73,395	51,942	125,337
無形 固定 資産	ソフトウェア	28,581	226,531	—	43,976	211,135	122,077	333,213
	計	28,581	226,531	—	43,976	211,135	122,077	333,213

2. 引当金及び準備金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	31,767	53,000	31,767	—	53,000
退職給付引当金	21,772	—	—	—	21,772
金融商品取引責任準備金	8,229	—	—	—	8,229

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
取引関係費	支払手数料	3,478,000
	取引所・協会費	6,218
	通信・運送費	31,175
	旅費・交通費	9,981
	広告宣伝費	10,785
	交際費	2,838
	計	3,538,999
人件費	役員報酬	57,668
	従業員給料	449,134
	その他の報酬給料	85,896
	退職金	5,800
	福利厚生費	70,502
	賞与引当金繰入	53,000
	計	722,002
不動産関係費	不動産費	62,149
	器具備品費	1,855
	計	64,005
事務費	事務委託費	365,280
	事務用品費	22,654
	計	387,934
減価償却費	55,472	
租税公課	99,763	
その他	13,348	
合計	4,881,526	